

平成 24 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(第 180 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 24 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第1 総 説	1
1 平成24年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	2
第2 平成24年度租税及び印紙収入予算額	5
第3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 相 続 税	12
4 消 費 税	14
5 酒 税	15
6 た ば こ 税	15
7 揮 発 油 税	16
8 石 油 ガ ス 税	16
9 航 空 機 燃 料 税	16
10 石 油 石 炭 税	17
11 電 源 開 発 促 進 税	17
12 自 動 車 重 量 税	18
13 関 税	18
14 と ん 税	18
15 印 紙 収 入	19

交付税及び譲与税配付金特別会計

16	地方揮発油税	20
17	石油ガス税(譲与分)	20
18	航空機燃料税(譲与分)	20
19	自動車重量税(譲与分)	21
20	特別とん税	21
21	地方法人特別税	21

国債整理基金特別会計

22	たばこ特別税	21
----	--------	----

東日本大震災復興特別会計（仮称）

23	復興特別所得税	22
24	復興特別法人税	22

第4 付 表

1	平成24年度一般会計歳入予算額	23
2	国民所得に対する租税負担率	24
3	直接税及び間接税等の比率	25
4	主要経済指標の見通し	26

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	27
2	所得税納税人員の推移	28
3	基準割引率および基準貸付利率の推移	29
4	法人数の状況	30
5	企業収益の予測状況	31
6	相続税・贈与税の納税人員等の推移	32

第 1 総 説

1 平成 24 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 24 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	423,460 億円
で、これは平成 23 年度当初予算額に対しては	14,190 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 24 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	452,830 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 23 年度当初予算額	409,270 億円
(2) 平成 24 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	423,270 "
平成 23 年度当初予算額に対する増収見込額	14,000 "
② 税制改正による増減収見込額	190 "
内 訳	
(イ) 個人所得課税	170 "
(ロ) 資産課税	10 "
(ハ) 法人課税	80 "
(ニ) 消費課税	△ 70 "
(ホ) 沖縄関連税制	△ 10 "
(内国税計	180 ")
(ヘ) 関税	10 "
③ 合計平成 24 年度予算額 (①+②)	423,460 "
平成 23 年度当初予算額に対する増収見込額	14,190 "

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	22,603 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,462 "
(3) 東日本大震災復興特別会計 (仮称) 分	5,305 "
計	29,370 "

C 合 計 (A + B)	452,830 "
---------------	-----------

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の平成 24 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 24 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 23 年度の我が国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、マイナス成長が 2 四半期続くなど、厳しい状況からのスタートとなった。その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものにしていく。

こうした状況に対し、政府は累次の補正予算を編成し、復興への支援を図りつつ景気の下リスクに先手を打って対処してきている。復興需要を中心とする政策効果が景気を下支えすることから、景気は緩やかな持ち直しが続くものと見込まれる。

平成 24 年度の日本経済は、本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要が成長を主導する。

世界経済については、欧州政府債務危機を主因とする世界の金融資本市場の動揺が各国政府等の協調した政策努力により安定化することを前提とすると、主要国経済は減速から持ち直しに転じていくと期待される。これは、我が国の輸出や生産にとって望ましい環境をもたらしていくと考えられる。

こうしたことから、我が国の景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 23 年度に対する平成 24 年度税額の割合を 100% 程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 23 年度に対する平成 24 年度税額の割合を 101% 程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成 23 年度に対する平成 24 年度年税額の割合を 105% 程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向等を勘案し、平成 23 年度に対する平成 24 年度年税額の割合を 102% 程度と見込んで算定した。

(6) 酒 税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 平成 24 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平成 24 年 度					
	平成 23 年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法によ る収入見込 額	税制改正に よる増減(△) 収見込額	改正法によ る収入見込 額(予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)=(3)+(4)
(一 般 会 計)						
所得税						
源泉分	111,720	△ 950	110,770	170	110,940	△ 780
申告分	23,180	810	23,990	△ 20	23,970	790
計	134,900	△ 140	134,760	150	134,910	10
法人税	77,920	10,070	87,990	90	88,080	10,160
相続税	14,230	70	14,300	—	14,300	70
消費税	101,990	2,240	104,230	—	104,230	2,240
酒税	13,480	△ 90	13,390	—	13,390	△ 90
たばこ税	8,160	1,290	9,450	—	9,450	1,290
揮発油税	26,340	△ 230	26,110	—	26,110	△ 230
石油ガス税	120	△ 10	110	—	110	△ 10
航空機燃料税	460	△ 20	440	—	440	△ 20
石油石炭税	5,120	△ 50	5,070	390	5,460	340
電源開発促進税	3,460	△ 170	3,290	—	3,290	△ 170
自動車重量税	4,280	350	4,630	△ 460	4,170	△ 110
関税	8,150	940	9,090	10	9,100	950
とん税	90	10	100	—	100	10
印紙収入						
(収入印紙)	7,570	△ 210	7,360	10	7,370	△ 200
(現金収入)	3,000	△ 50	2,950	—	2,950	△ 50
計	10,570	△ 260	10,310	10	10,320	△ 250
合 計	409,270	14,000	423,270	190	423,460	14,190
(交付税及び譲与税配付 金特別会計)						
地方揮発油税	2,818	△ 25	2,793	—	2,793	△ 25
石油ガス税(譲与分)	120	△ 10	110	—	110	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	131	△ 5	126	—	126	△ 5
自動車重量税(譲与分)	2,938	239	3,177	△ 315	2,862	△ 76
特別とん税	113	12	125	—	125	12
地方法人特別税	15,657	926	16,583	4	16,587	930
合 計	21,777	1,137	22,914	△ 311	22,603	826
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,262	200	1,462	—	1,462	200
(東日本大震災復興特別 会計(仮称))						
復興特別所得税	—	495	495	—	495	495
復興特別法人税	—	4,810	4,810	—	4,810	4,810
合 計	—	5,305	5,305	—	5,305	5,305
総 計	432,309	20,642	452,951	△ 121	452,830	20,521

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

現行法による収入見込額	134,760 億円
税制改正による増	150 "
合計予算額	134,910 "

(1) 源泉所得税

現行法による収入見込額	110,770 億円
税制改正による増	170 "
合計予算額	110,940 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成23年度の実績見込を基礎とし、平成24年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成23年度に対する平成24年度税額の割合を

100%程度

と見込み

本年度収入見込額を 89,920 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 420 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 90,340 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納税人員 4,379 万人

給与総額 2,023,410 億円

(1人当462万円)

給与所得控除額 591,890 億円

基礎控除額 166,410 "

配偶者控除額 40,510 "

(有配偶者割合24%)

配偶者特別控除額 2,240 億円

扶 養 控 除 額	49,430 億円
	(平均扶養人員 0.2 人)
社会保険料控除、生 命保険料控除、障害 者控除等の額	261,450 億円
控 除 額 計	1,111,930 "
課 税 所 得 見 込 額	911,480 "
	(1 人当 208 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,450 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	16,930 "
退職所得に対する税額	2,260 "
非居住者の所得に対する税額	2,870 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	460 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,470 "
計	33,990 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	128,780 "
から	
還付見込税額	△ 18,010 "
を差し引き	
現行法による平成 24 年度収入見込額を	110,770 "
とし、これに	
税制改正による増収見込額	170 "
を加え	
平成 24 年度予算額を	110,940 億円
とした。	

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

現行法による収入見込額		23,990 億円
税制改正による減	△	20 "
差引予算額		23,970 "

A 平成 24 年分所得に対する申告所得税

平成 23 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 23 年度に対する平成 24 年度税額の割合を、所得者別に

事業	その他	計
101%	102%	102%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	22,890 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99% 程度として	
本年度収入見込額を	23,570 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事業	その他	計
納税人員	万人 152	578	730
合計所得金額	億円 57,670	294,420	352,090
(1 人 当)	万円 (379)	(509)	(482)
基礎控除額	億円 5,790	21,980	27,770
配偶者控除額	億円 1,050	8,610	9,660
配偶者特別控除額	億円 70	410	480
扶養控除額	億円 2,560	4,070	6,630
(平均扶養人員)	人 (0.4)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 8,930	33,510	42,440
控除額計	億円 18,400	68,580	86,980
差引課税所得金額	億円 39,270	225,840	265,110
(1 人 当)	万円 (258)	(390)	(363)
算出税額	億円 7,130	38,870	46,000
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 170	600	770

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	億円 6,960	38,270	45,230
(1 人 当)	万円 (45.7)	(66.2)	(61.9)
源 泉 徴 収 税 額	億円 1,920	20,420	22,340
再 差 引 税 額	億円 5,040	17,850	22,890
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,300 億円
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			620 "
D 合 計 (A + B + C)			
から			25,490 "
還付見込税額		△	1,500 "
を差し引き			
現行法による平成 24 年度収入見込額を とし、これから			23,990 "
税制改正による減収見込額		△	20 "
を差し引き			
平成 24 年度予算額を とした。			23,970 億円

(備考) 「その他」の再差引税額 17,850 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 3,530 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 980 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 13,340 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法 人 税

現行法による収入見込額	87,990 億円
税制改正による増	90 "
合計予算額	88,080 "

A 申告分

平成 23 年度年税額（平成 23 年 4 月から 24 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 24 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 23 年度に対する平成 24 年度年税額（平成 24 年 4 月から 25 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105%程度

と見込み

平成 24 年度の年税額を 94,810 億円とし、これに、平成 24 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 24 年度申告見込税額を 101,590 "

とし、これから

前年度改正の平年度化等による減収見込額を差し引き △ 4,810 "

平成 24 年度実際申告見込税額を 96,780 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額を加え 300 "

翌年度への期限内納付見込額を差し引いた額 △ 340 " 96,740 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 96,360 "

とした。

(注) 平成 23 年度に対する平成 24 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	106 %程度
物	価	101 "
輸	出	107 "
消	費	101 "

生産、物価、輸出及び消費の合算

105 %程度

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を

830 億円

とした。

C 繰越滞納分

本年度収入見込額を

740 "

とした。

D 合計 (A + B + C)

97,930 "

から

還付見込税額

△ 9,940 "

を差し引き

現行法による平成 24 年度収入見込額を

87,990 "

とし、これに

税制改正による増収見込額

90 "

を加え

平成 24 年度予算額を

88,080 億円

とした。

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 4 参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 5 参照。

3 相 続 税

予 算 額

14,300 億円

平成 23 年度の実績見込を基礎とし、平成 23 年度に対する平成 24 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
100%	100%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
13,240 億円	1,470 億円	14,710 億円

とし、これから

還付見込税額	△ 410 "
を差し引き	
平成 24 年度予算額を	14,300 億円
とした。	

なお、平成 24 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	50 千件
納 税 人 員	125 千人
課 税 財 産 価 額	97,280 億円 (1 件当 19,350 万円)
遺産に係る基礎控除額	40,890 "
差 引 課 税 価 額	56,390 " (1 件当 11,216 万円)
算 出 税 額	16,030 " $\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 件当 } 3,189 \text{ 万円} \\ 1 \text{ 人当 } 1,281 \text{ " } \\ \text{平均税率 } 28 \% \end{array} \right)$
贈 与 税 納 税 人 員	251 千人
課 税 財 産 価 額	18,210 億円 (1 人当 726 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	11,100 "
差 引 課 税 価 額	7,110 " (1 人当 283 万円)
算 出 税 額	1,320 " $\left(\begin{array}{l} 1 \text{ 人当 } 53 \text{ 万円} \\ \text{平均税率 } 19 \% \end{array} \right)$

合計算出税額	17,350 億円
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 5,010 "
平成 25 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 4,630 "
平成 23 年度以前分の平成 24 年度課税見込額	7,370 "
物納見込額	△ 300 "
延納見込額	△ 730 "
延納分の本年度徴収決定見込額	1,090 "
合計徴収決定見込額	15,140 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料 6 参照。

4 消 費 税

予 算 額 104,230 億円

平成 23 年度年税額（平成 23 年 4 月から 24 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 24 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 23 年度に対する平成 24 年度年税額（平成 24 年 4 月から 25 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

102^{%程度}

と見込み

平成 24 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 95,990 億円
と、平成 24 年度の輸入に係る税額を 29,010 〃
とし、これらに、平成 24 年 4 月から 25 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 24 年度納税申告等見込額 130,600 〃

のうち、収入歩合を 98% 程度として

本年度収入見込額を 127,990 〃

とし、これから

還付見込税額 △ 25,720 〃

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,960 〃

を加え

平成 24 年度予算額を 104,230 億円

とした。

5 酒 税

予 算 額 13,390 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 24 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	601 千kl	690 億円
し ょ う ち ゅ う	941 "	2,240 "
ビ ー ル	2,656 "	5,830 "
ウ イ ス キ ー 等	109 "	420 "
そ の 他	4,674 "	4,210 "
合 計	8,981 "	13,390 "

とし

平成 24 年度予算額を 13,390 億円
とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,450 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 24 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,810 億本	9,450 億円

とし

平成 24 年度予算額を 9,450 億円
とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 26,110 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 24 年度の課税見込を

数 量	税 額
53,717 千kl	26,110 億円

とし

平成 24 年度予算額を
とした。 26,110 億円

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 110 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 24 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,269 千 t	220 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）
を平成 24 年度予算額とした。 110 億円

9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 440 億円

最近における課税実績等を勘案して
平成 24 年度の課税見込を

数 量	税 額
3,499 千kl	566 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 9 分の 7）
を平成 24 年度予算額とした。 440 億円

10 石油石炭税

現行法による収入見込額	5,070 億円
税制改正による増	390 "
合計予算額	5,460 "

最近における課税実績等を勘案して
平成 24 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	162,555 千kl	3,320 億円
そ の 他	—	2,330 "
合 計	—	5,650 "

とし、これから

還付見込税額 △ 580 "

を差し引き

現行法による平成 24 年度収入見込額を 5,070 "

とし、これに

税制改正による増収見込額 390 "

を加え

平成 24 年度予算額を 5,460 億円

とした。

11 電源開発促進税

予 算 額 3,290 億円

最近における課税実績等を勘案して 3,290 億円
を平成 24 年度予算額とした。

12 自動車重量税

	現行法による収入見込額	4,630 億円
	税制改正による減 差引予算額	△ 460 "
		4,170 "
最近における課税実績等を勘案して		
	平成 24 年度収入見込額を	7,807 億円
とし、このうち		
	現行法による平成 24 年度一般会計分収入見込額（同上の 1,000 分の 593）を	4,630 "
とし、これから		
	税制改正による減収見込額	△ 460 "
を差し引き		
	平成 24 年度予算額を	4,170 億円
とした。		

13 関 税

	現行法による収入見込額	9,090 億円
	税制改正による増 合計予算額	10 "
		9,100 "
最近における課税実績、輸入見込等を勘案して		
	現行法による平成 24 年度収入見込額を	
	食 料 品	4,130 億円
	原 料 品	210 "
	加 工 製 品	4,750 "
	合 計	9,090 "
とし、これに		
	税制改正による増収見込額	10 "
を加え		
	平成 24 年度予算額を	9,100 億円
とした。		

14 と ん 税

	予 算 額	100 億円
最近における収入状況等を勘案して		
	を平成 24 年度予算額とした。	100 億円

15 印 紙 収 入

現行法による収入見込額	10,310 億円
税制改正による増	10 "
合 計 予 算 額	10,320 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成 24 年度収入見込額を

収 入 印 紙	7,360 億円
現 金 収 入	2,950 "
合 計	10,310 "

とし、これに

税制改正による増収見込額	10 "
--------------	------

を加え

平成 24 年度予算額を

収 入 印 紙	7,370 億円
現 金 収 入	2,950 "
合 計	10,320 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方揮発油税

	予 算 額	2,793 億円
<p>最近における課税実績等を勘案して 平成 24 年度の課税見込を</p>		
	数 量	税 額
	53,717 千kl	2,793 億円
<p>とし</p> <p>平成 24 年度予算額を とした。</p>		
		2,793 億円

17 石油ガス税（譲与分）

	予 算 額	110 億円
<p>石油ガス税において見込んだ収入見込額 のうち</p> <p>石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） を平成 24 年度予算額とした。</p>		
		220 億円
		110 億円

18 航空機燃料税（譲与分）

	予 算 額	126 億円
<p>航空機燃料税において見込んだ収入見込額 のうち</p> <p>航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） を平成 24 年度予算額とした。</p>		
		566 億円
		126 億円

19 自動車重量税（譲与分）

現行法による収入見込額		3,177 億円
税制改正による減	△	315 "
差引予算額		2,862 "
自動車重量税において見込んだ収入見込額		7,807 億円
のうち		
現行法による平成 24 年度自動車重量税（譲与分）収入見込額（同上の 1,000 分の 407）を		3,177 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	315 "
を差し引き		
平成 24 年度予算額を		2,862 億円
とした。		

20 特別とん税

予 算 額		125 億円
最近における収入状況等を勘案して		125 億円
を平成 24 年度予算額とした。		

21 地方法人特別税

予 算 額		16,587 億円
最近における課税実績等を勘案して		16,587 億円
を平成 24 年度予算額とした。		

国債整理基金特別会計

22 たばこ特別税

予 算 額		1,462 億円
最近における課税実績等を勘案して		
平成 24 年度の課税見込を		
数 量	税 額	
1,810 億本		1,462 億円
とし		
平成 24 年度予算額を		1,462 億円
とした。		

東日本大震災復興特別会計（仮称）

23 復興特別所得税

予 算 額 495 億円

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して
を平成 24 年度予算額とした。 495 億円

24 復興特別法人税

予 算 額 4,810 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して
を平成 24 年度予算額とした。 4,810 億円

第 4 付 表

1 平成 24 年度一般会計歳入予算額

区 分	平成 24 年度予算額	平成 23 年度当初予算額	(単位 億円) 対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	423,460	409,270	14,190
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	167	157	10
政 府 資 産 整 理 収 入	1,522	2,970	△ 1,448
雑 収 入	35,751	68,739	△ 32,988
公 債 金	442,440	442,980	△ 540
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	—	—
合 計	903,339	924,116	△ 20,777

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9 ～ 11 年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,679,415	428,510	246,282	674,792	16.0	25.2
62	2,810,998	478,068	272,040	750,108	17.0	26.7
63	3,027,101	521,938	301,169	823,107	17.2	27.2
平成 元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,700,109	540,007	325,391	865,398	14.6	23.4
7	3,689,367	549,630	336,750	886,380	14.9	24.0
8	3,801,609	552,261	350,937	903,198	14.5	23.8
9	3,822,945	556,007	361,555	917,562	14.5	24.0
10	3,689,757	511,977	359,222	871,199	13.9	23.6
11	3,643,409	492,139	350,261	842,400	13.5	23.1
12	3,718,039	527,209	355,464	882,673	14.2	23.7
13	3,667,838	499,684	355,488	855,172	13.6	23.3
14	3,638,901	458,442	333,785	792,227	12.6	21.8
15	3,681,009	453,694	326,657	780,351	12.3	21.2
16	3,700,883	481,029	335,388	816,417	13.0	22.1
17	3,740,848	522,905	348,044	870,949	14.0	23.3
18	3,781,051	541,169	365,062	906,231	14.3	24.0
19	3,810,615	526,558	402,668	929,226	13.8	24.4
20	3,547,672	458,309	395,585	853,894	12.9	24.1
21	3,425,189	402,433	351,829	754,262	11.7	22.0
22	3,492,777	437,074	343,163	780,237	12.5	22.3
23 補正後	3,423,000	443,614	339,890	783,504	13.0	22.9
24 予 算	3,494,000	452,830	341,282	794,112	13.0	22.7

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算(68SNA)」及び昭和 55 年度から平成 22 年度までは「国民経済計算(93SNA)」による実績額であり、平成 23 年度及び平成 24 年度は「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 24 年 1 月 24 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 22 年度までは決算額、23 年度は補正(第 4 号)後予算額、24 年度は予算額による。
- 3 地方税は、平成 22 年度までは決算額、23 年度及び 24 年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成 24 年度の計数は、以下のとおりである。
- | | | | | | | |
|--------|-----------|---------|---------|---------|------|------|
| 24 予 算 | 3,494,000 | 436,243 | 357,846 | 794,089 | 12.5 | 22.7 |
|--------|-----------|---------|---------|---------|------|------|

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23 補正後	443,614	100	251,957	56.8	191,657	43.2
24 予 算	452,830	100	259,182	57.2	193,648	42.8

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲 2 表備考 2 参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税 所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成 24 年度の計数は、以下のとおりである。

24 予 算	436,243	100	242,595	55.6	193,648	44.4
--------	---------	-----	---------	------	---------	------

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				23年度		24年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	479.2	470.1	479.6	△ 1.9	△ 0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	△ 0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅設備	13.0	13.5	14.5	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	△ 1.7	△ 1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加()内は寄与度	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.8	(△ 0.2)	(△ 0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.1	119.8	120.3	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	95.8	97.9	98.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	21.4	21.9	21.9	2.0	0.9	0.1	△ 1.0
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	△ 1.8	0.0	6.6	6.5
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度	/			△ 0.1	0.6	1.7	1.8
民間寄与度				△ 0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度				0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度				△ 1.8	△ 0.7	0.3	0.4
国民所得	349.3	342.3	349.4	△ 2.0		2.1	
雇用者報酬	244.3	244.5	246.9	0.1		1.0	
産業所得	19.8	19.1	19.7	△ 3.5		2.7	
企業所得	85.2	78.6	82.9	△ 7.7		5.4	

2 労働・雇用	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				23年度	24年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551	△ 0.7	0.2
就業者数	6,257	6,243	6,269	△ 0.2	0.4
雇用者数	5,469	5,474	5,518	0.1	0.8
完全失業率	5.0	%程度 4.5	%程度 4.3	—	—

(注) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したものの。

3 生産	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 8.9	%程度 △ 1.9	%程度 6.1

4 物価	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 0.7	%程度 1.9	%程度 0.7
消費者物価指数・変化率	△ 0.4	△ 0.2	0.1
GDPデフレーター・変化率	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.2

(注) 消費者物価指数は総合である。

5 国際収支	22年度 (実績)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				23年度	24年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	5.2	△ 3.6	△ 1.7	—	—
貿易収支	6.5	△ 1.6	0.1	—	—
輸出入	64.5	64.2	69.1	△ 0.4	7.6
輸	58.0	65.8	69.0	13.6	4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2		
経常収支対名目GDP比	% 3.4	%程度 2.1	%程度 2.5		

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成24年1月24日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された平成24年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度			平 成 20	平 成 21	平 成 22
税 目			億円	億円	億円
所得税	源 泉 申 告 計	分	121,612	104,995	106,770
		分	28,239	24,144	23,073
		計	149,851	129,139	129,844
法 人 税			100,106	63,564	89,677
相 続 税			14,549	13,498	12,504
消 費 税			99,689	98,075	100,333
酒 税			14,614	14,168	13,893
た ば こ 税			8,509	8,224	9,077
揮 発 油 税			18,894	27,152	27,501
石 油 ガ ス 税			130	123	119
航 空 機 燃 料 税			836	793	749
石 油 石 炭 税			5,110	4,868	5,019
電 源 開 発 促 進 税			3,405	3,293	3,492
自 動 車 重 量 税			7,170	6,351	4,465
関 税			8,831	7,319	7,859
と ん 税			94	89	95
印 紙 収 入			10,884	10,676	10,240
そ の 他			1	1	1
計			442,673	387,331	414,868

2 所得税納税人員の推移

所得者別		年 次		平成 23	平成 24
		平成 21 (実績)	平成 22 (実績)	(見込)	(予算)
給与所得者		4,249 万人	4,250 万人	4,344 万人	4,379 万人
申告所得者		718	702	730	730
	事業	147	143	152	152
	その他	570	559	578	578

(備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 基準割引率および基準貸付利率の推移

実 施 年 月 日	基準割引率および基準貸付利率
	%
平成 2 年 3 月 20 日	5.25
8 月 30 日	6.00
3 年 7 月 1 日	5.50
11 月 14 日	5.00
12 月 30 日	4.50
4 年 4 月 1 日	3.75
7 月 27 日	3.25
5 年 2 月 4 日	2.50
9 月 21 日	1.75
7 年 4 月 14 日	1.00
9 月 8 日	0.50
13 年 2 月 13 日	0.35
3 月 1 日	0.25
9 月 19 日	0.10
18 年 7 月 14 日	0.40
19 年 2 月 21 日	0.75
20 年 10 月 31 日	0.50
12 月 19 日	0.30

(備考) 上記の計数のうち、平成 13 年 1 月 4 日以前は「商業手形割引率ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利率」であり、それ以降は「基準割引率および基準貸付利率」である。

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合計
	社	社	社	社	社
平成 19	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214
20	1,500,226	1,063,472	32,255	7,412	2,603,365
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区分 年度分	法人数			欠損法人割合 (A)／(B)
	利益計上法人	欠損法人(A)	合計(B)	
	社	社	社	%
平成 19	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成21年度 (実績)	平成22年度 (実績)	平成23年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	△ 11.8	29.0	△ 3.2
	製造業	△ 7.4	60.1	△ 6.2
	非製造業	△ 13.3	17.3	△ 1.7
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	△ 4.3	38.3	△ 4.8
	製造業	△ 4.7	67.5	△ 5.2
	非製造業	△ 4.0	24.2	△ 4.6

(備考) 平成23年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成23年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成23年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 21	平 成 22	平 成 23	平 成 24
		(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)	
相 続 税	課 税 件 数	千件 46	49	50	50	
	納 税 人 員	千人 116	121	125	125	
贈 与 税	納 税 人 員	千人 236	251	251	251	

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。